



国家サイバー統括室
National Cybersecurity Office

2025年度 全分野一斉演習及び 官民連携演習 実施結果

令和8年3月
内閣官房 国家サイバー統括室



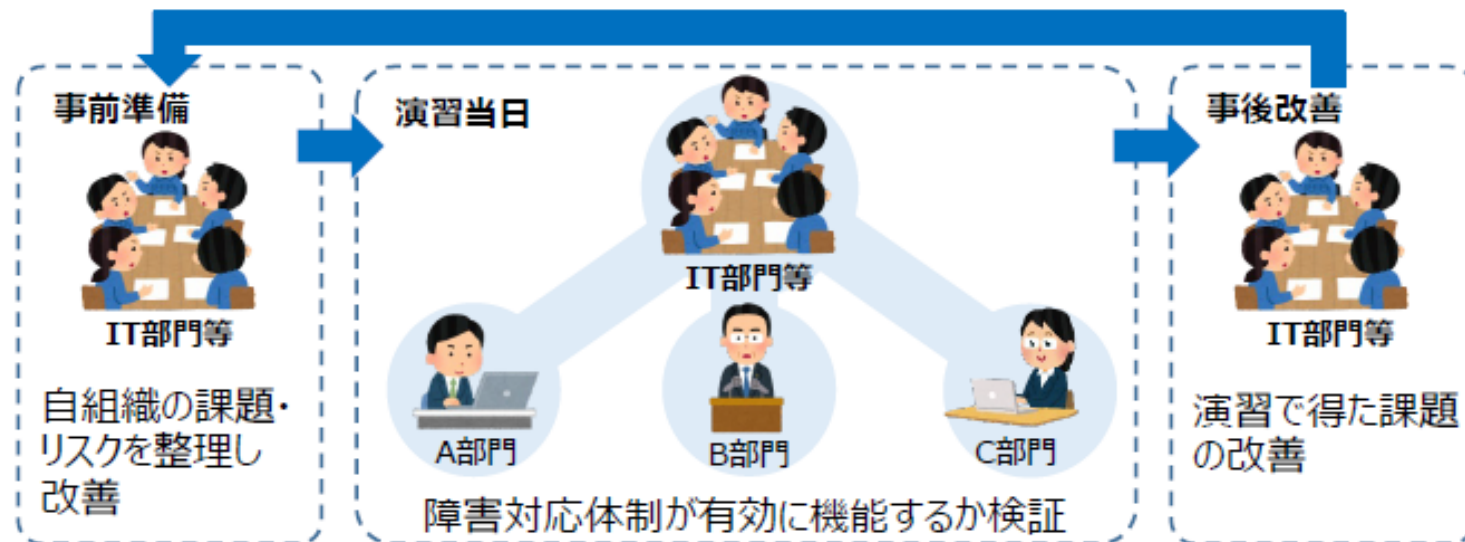
1-1. 演習の目的

全分野一斉演習は、「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画（以下、重要インフラ行動計画という）」の主要5施策のうち「防護基盤の強化」の「障害対応体制の有効性検証」に位置付けられ、以下の目的として実施するものである。

- ・ 関係主体の組織全体の障害対応体制が有効に機能しているかどうかを確認し、改善につなげていくこと
- ・ 重要インフラ行動計画の他施策に資すること

(注) 重要インフラ行動計画は、サイバーセキュリティ基本法及びサイバーセキュリティ戦略（閣議決定）に基づき、重要インフラ防護に係る基本的な枠組みとして、政府と重要インフラ事業者等との共通の行動計画を定めたものである。重要インフラ行動計画においては、任務保証の考え方を踏まえ、重要インフラ事業者等は自らの責任においてサイバーセキュリティ対策を実施するとともに、継続的な改善に取り組むこととされ、政府は、必要な支援を行うこととされている。

< 障害対応体制の有効性検証 >



1-2. 演習の概要

- 2025年11月、**机上演習**で実施（集合会場及びオンライン（自職場、自宅等））
- **演習シナリオ**について
 - ① サイバー攻撃に関する情報が政府から共有された後、複数の重要インフラ分野でサイバー攻撃が発生し、重要インフラサービス障害が広く一般社会に影響する**状況付与**を実施した。
※集合会場では分野横断的な波及を検証するシナリオにて演習を実施した
 - ② ①に加え、自組織の**意思決定、組織内コミュニケーションの特性把握及び改善を促す取組**も実施した。

1-3. 参加者

- 重要インフラ事業者等（情報通信、金融、電力等の15分野）
- 重要インフラ所管省庁（金融庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）
- セプター（15分野21セプター）
- サイバーセキュリティ関係機関
実績：**923組織**、7,846名（※疑似体験プログラム参加を含む）



全分野一斉演習（集合会場）の様子

1-4. 実施結果

- 参加者の9割が有意義と評価。**複合的な障害に対するマニュアル・手順書の確認及び自組織の課題抽出等**、体制の検証に活用することができた。
- 横断的シナリオの導入による**他組織の理解促進を図るとともに**、参加機会を拡大することにより、より多くの**参加者を得ることができた**。

2-1. 演習の目的

サイバー攻撃に対する国家の強靱性確保のため、現行制度の枠組みのもと、円滑な官民連携の実現を目的とした官民連携演習を、電力、情報通信及び水道分野を対象として開催した。

2-2. 演習の概要

- 2026年2月にディスカッション形式の机上演習として実施した。
- 演習シナリオについては、官・民の連携した対応が必要な、高度な脅威アクターを設定した。
(長期的に潜伏し検知が困難な攻撃手法を使用)

2-3. 参加者

- 内閣官房（国家サイバー統括室）
 - 情報通信分野、電力分野及び水道分野の事業者
 - セプター及び所管省庁
 - サイバーセキュリティ関係機関（IPA、JPCERT/CC）
 - オブザーバー（内閣官房、事案対処省庁（警察庁、防衛省）、デジタル庁、東京都）
- 実績：24組織、154名が参加



官民連携演習（全体討議）の様子

2-4. 実施結果

- グループ討議における密接・集中的な議論及び全体討議における官民での意見交換を通じ、組織の垣根を超え、関係組織がワ
ンチムで対応するという意識を醸成した。
- 情報共有への期待、脅威に対する温度感（切迫性・重大性）共有の重要性、人材育成上の悩みなど、被害前後の各段階における効果的な官民連携活動上の課題について認識を共有した。